

事業事前評価表

国際協力機構社会基盤・平和構築部
運輸交通・情報通信グループ第二チーム

1. 案件名

国名：モルディブ共和国

案件名：和名 地上デジタルテレビ放送網運用能力向上プロジェクト

英名 Digital Terrestrial Television Broadcasting Operational Capacity Improvement Project

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における放送セクターの現状と課題

モルディブは南北に約 1,000Km に渡る 1,190 の島々から構成される。首都圏と島嶼間のインフラ整備状況により情報格差が課題とされる中、テレビ放送は各島住民の主要な情報入手手段となっている。現在のテレビ普及率は 94.9 % (2009 年、モルディブ統計局) である一方、公共放送局 (PSM) を除く 2 民放局は、地上波による放送サービスエリアはマレ島周辺のみとなっており、地方の諸島部にはケーブルテレビによるサービスを提供、その費用は島民の家計を圧迫している。こうした状況の下、島々を移動する際も含め、地上波テレビのサービスエリアや視聴可能チャンネル数を拡大し、多様な情報の全国への提供を通じた、国民の情報へのアクセス向上が必要である。

(2) 当該国における放送セクターの開発政策と本事業の位置づけ

審議中の第 8 次国家開発計画において、モルディブは情報へのアクセスの島嶼間格差の是正、質の高い情報サービスの提供及び新技術の積極的活用による災害管理・気候変動対策を目指している。上記目標達成のため、モルディブ政府は地上アナログ放送を、緊急警報機能 (Emergency Warning Broadcast System: EWBS) を備えた地上デジタル放送日本方式 (ISDB-T) への切替えを推進している。

(3) 放送セクターに対する我が国及び JICA の援助方針と実績

我が国は、対モルディブ国別援助指針 (2016 年 2 月) において 2 つの重点分野を掲げており、その 1 つとして「環境・気候変動対策・防災」が挙げられている。多くの小環礁島から構成されるモルディブ国は、全体的に海拔が低く、気候変動による海面上昇や津波等の自然災害に対してきわめて脆弱であり、その影響は生活環境への直接的影響のみならず、主要産業である観光や漁業など

国全体へも悪影響を及ぼす可能性がある。JICAは現在、「地上デジタルテレビ放送網整備計画」（無償資金協力）を実施している。

(4) 他の援助機関の対応

モルディブ国放送セクターに対する他ドナーの支援は、韓国による研修事業があるものの小規模である。このほか、本プロジェクトと関係する他ドナーの支援は現在のところ特にない。

3. 事業概要

(1) 事業目的（協力プログラムにおける位置づけを含む）

本事業は、モルディブ国において、地上デジタルテレビ放送普及能力、機材運用能力、番組制作能力及び防災関連機器（EWBS）運用能力強化を行うことで、地上デジタルテレビ放送網の適切な運用を図り、もって島嶼間の情報格差是正（特に気象及び防災情報）に寄与するものである。

(2) プロジェクトサイト／対象地域名

モルディブ国全土

(3) 本事業の受益者（ターゲットグループ）

直接受益者：モルディブ国公共放送局（PSM）、災害管理庁（NDMA）及びモルディブ気象局（MMS）のスタッフ

最終受益者：モルディブ国の民間放送事業者、モルディブ国民

(4) 事業スケジュール（協力期間）

2019年7月～2023年6月を予定（計47か月）

(5) 総事業費（日本側）

3.5億円（概算額）

(6) 相手国側実施機関

公共放送局（PSM）（デジタル放送ネットワーク運用事業者（DBNO）及びモルディブ・メディア学院（MMI）を含む）、災害管理庁（NDMA）及び気象局（MMS）

(7) 投入（インプット）

1) 日本側

【専門家】（計111M/Mを想定）

チーフアドバイザー／地デジ移行計画、広報計画、地デジ技術計画、ニュース／プログラム制作、データ放送、EWBS運用計画及び業務調整

【研修】データ放送デザイン制作研修及びEWBS運用研修

【プロジェクト活動に係る業務費】

【供与機材】データ放送テンプレート、データ放送制作機材（3式、必要なライセンスを含む）及びEWBS受信機（モニター及び受信アンテナつき）

2) モルディブ国側

【カウンターパートの配置】プロジェクトダイレクター（PSM 副会長）、プロジェクトマネージャー（PSM の人材育成部長）、プロジェクトコーディネーター及びカウンターパート人員（PSM、NDMA、MMS）

【プロジェクト事務所スペース及び事務機器】事務所スペース、事務機器（机、椅子、書棚、プリンター複合機、プロジェクター）、電話、インターネット接続

【予算】下記事項の実施に関する予算：

セミナー実施、プロジェクト活動に関する C/P の交通費、民間放送事業者からの参加者の交通費等、避難訓練実施に関する費用

【外部関係者との連携に関するアレンジ】民間放送事業者との連携及び避難訓練

【機材／設備、スタッフ等の供与】

コールセンター及びデータ放送制作機材

（８）環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境に対する影響/用地取得・住民移転

① カテゴリ分類： C

（ア） カテゴリ分類の根拠： 本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010年4月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

（イ） 環境許認可： N/A

（ウ） 汚染対策： N/A

（エ） 自然環境面： N/A

（オ） 社会環境面： N/A

（カ） その他・モニタリング： N/A

2) ジェンダー・平等推進・平和構築・貧困削減： N/A

3) その他： N/A

（９）関連する援助活動

1) 我が国の援助活動

我が国の対モルディブ国援助活動として、「地上デジタルテレビ放送網整備計画」（無償資金協力）を実施中である。当該支援は、地上デジタルテレビ放送（日本方式）を開始・運用するために必要な施設・設備の供与・建設・設置を行うものであり、放送網の物理的な環境を整備するものである。

2) 他ドナー等の援助活動

モルディブ国においては、PSM の技術者が韓国の技術研修に少数ではあるが参加

している。上記を除き、現在、他ドナーによる放送分野への支援は行われていない。防災に関し、UNDP がパイロットサイトにおいて NDMA と協力して避難訓練を実施しているほか、災害時の政府間双方向コミュニケーション手段が現状で不安定であることから、NDMA との協力プロジェクトにて代替手段を検討中。

4. 協力の枠組み

(1) 協力概要

1) 上位目標：

モルディブ国において、地上デジタルテレビ放送を通じて気象／防災情報へのアクセスを改善することにより、情報格差、特に自然災害に関する情報の格差が是正される。

指標：EWBS の発報回数、デジタル放送を通じて提供される情報量及び地デジ放送番組の視聴者数の増加（特に、海上移動中の視聴者数の増加）

2) プロジェクト目標：

地デジ放送の特徴とモルディブ国の状況に適したデジタル放送が実施される。

指標：データ放送、文字放送、電子番組ガイド及び字幕放送の各種サービスが実施されている。地デジ放送受信機の普及率が XX¹%以上である。

3) 成果

成果 1：地デジ普及促進のためのシステムが確立される。

成果 2：地デジ放送機材の運用・管理に関する技術能力が向上する。

成果 3：データ放送番組制作に関する能力が向上する。

成果 4：緊急警報放送システム（EWBS）が適切に設置、運用される。

5. 前提条件・外部条件（リスク・コントロール）

(1) 前提条件

地上デジタルテレビ放送網の主たる運用機関となる DBNO が設立され、十分な人数のスタッフが配置される。

(2) 外部条件

1) 成果達成のための外部条件

（設定なし）

2) プロジェクト目標達成のための外部条件

プロジェクト終了以前に、地デジ本放送開始（DSO）が計画通り実施される。

3) 上位目標達成のための外部条件

¹ 具体的な目標値については、プロジェクト開始後に実施予定のベースライン調査の結果を受けて検討し、JCC の承認を受けて正式に設定する。

- DBNO、NDMA、MMS など関係機関の連携が確立、維持される。
 - モルディブ国の地デジ放送技術規格に適合した地デジ日本方式（ISDB-T）用受信機が、モルディブ国内で入手できる。
- 4) 上位目標達成後さらなる発展を得るための外部条件
（設定なし）

6. 評価結果

本事業は、モルディブ国の開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合致しており、また計画の適切性が認められることから、実施の意義は高い。

7. 過去の類似案件の教訓と本事業への活用

(1) 類似案件の評価結果

ボツワナ国地上デジタル放送日本方式実施プロジェクトでは、デジタル受信機の普及の遅れによりデータ放送の認識率の向上に制約があったことが阻害要因として抽出されているほか、効果的なアナログ停波には対象国のテレビ視聴方法に関する理解が必要であること、地デジ化に必要な各種活動（放送網構築、周知広報活動、コールセンター、データ放送機材の調達など）との連携と情報共有の重要性などが指摘されている。

(2) 本事業への教訓（活用）

ボツワナ国における経験から、デジタル受信機の普及促進についても本事業の枠組みの中で対応を図っていく計画としているほか、情報収集・確認調査によりモルディブ国の視聴者のテレビ視聴方法につき情報収集を行っている。地デジ放送網の構築については、別途無償資金協力に対応していることから、プロジェクト実施期間を通じてその進捗等に留意していく必要があるが、周知広報活動やコールセンターの設置、データ放送機材の調達は本事業で総合的に取り組む計画となっていることから、活動間の連携を確保できるものと期待できる。

8. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

4. (1) のとおり。

(2) 今後の評価計画

事業開始 7 ヶ月以内 ベースライン調査

事業終了 3 年後 事後評価

以 上